

推進項目	Ⅲ－１ これまでの改革成果の発揮	
取組項目	(7) 企業局事業の見直し	中心となる領域等
		企業局・人事領域

取組の内容

「企業局事業見直し実行計画」に基づき、次に掲げる取組みを推進します。

1 工業用水道事業

- アウトソーシングの推進等による効率的な事業運営
- 好間工業用水道の地元市への譲渡
- 相馬・好間工業用水道の未売水の解消
- 老朽化施設の大規模改修の計画的な実施

2 地域開発事業

- 様々な工夫による販売戦略の展開や関係部局・立地市町との緊密な連携による効果的、効率的な販売活動を推進し、平成 19 年度までに造成済未分譲地※を完売する。

※ 分譲率(平成 17 年度末)

地 区	分譲全体面積 (ha)	分譲済面積 (ha)	分譲率 (%)
工業団地			
工業の森・新白河 C 工区	21.8	6.4	29.4
田村西部	62.9	22.8	36.2
ビジネスパーク	8.9	0.7	7.9
ライフパーク	206 区画	55 区画	26.7%

【成果目標】

1 工業用水道事業

- アウトソーシングの推進
  - ： 経常費用を平成 22 年度までに 25%以上削減（対平成 14 年度比）
- 未売水の解消（相馬工業用水道）
  - ： 平成 22 年度までに給水契約率 65%以上を目指す。  
（平成 17 年 4 月 1 現在 51.3%）
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
  - ： 平成 22 年度までに 90%以上

2 地域開発事業

造成済未分譲地の分譲率：100%（平成 19 年度末）

取組の工程表

主な取組事項	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一層のアウトソーシングの推進			→		
相馬・好間工業用水道の未売水の解消					→
大規模改修への計画的な実施					→
造成済未分譲地の完売		→			

備考

備考	
----	--

## 取組みの状況

### 平成19年度取組状況及び成果目標に対する効果等

「企業局事業見直し実行計画（平成15年～20年度）」に基づき、次に掲げる取り組みを実施した。  
（工業用水道事業）

- 1 **一層のアウトソーシングの推進** 【計画どおり実施】  
相馬工業用水道において、平成19年度から相馬地方広域水道企業団を相手先に、運転及び維持管理の包括業務委託を開始した。
- 2 **好間工業用水道の地元市への譲渡** 【計画遅延】  
好間工業用水道の地元市への事業譲渡及び経営健全化策について協議を継続した。  
協議回数3回
- 3 **相馬・好間工業用水道の未売水の解消** 【概ね計画どおり実施】  
相馬工業用水道 6月から1,500 m<sup>3</sup>/日（1社）増量契約締結  
好間工業用水道 8月から380 m<sup>3</sup>/日（1社）増量契約締結
- 4 **大規模改修への計画的な実施** 【計画どおり実施】  
磐城・勿来工水の導・配水管の耐震及び防食工事などを工業用水道事業の中長期計画に基づき実施した。また、磐城工業用水道第2期改築工事を計画どおり実施した。  
（地域開発事業）
- 5 **造成済未分譲地の完売** 【計画遅延】  
立地市町や県外事務所等との連携の下、様々な工夫による販売戦略を展開した結果、ビジネスパークを含む工業団地で4社、ライフパークで6区画の分譲実績となった。

#### 成果目標に対する効果

- 1 工業用水道事業
  - 経常費用削減 平成19年度末見込み 平成14年度比 17.2%削減  
（平成19年度経常費用見込み 2,615百万円）
  - 未売水の解消（相馬工業用水道） 平成19年度末 給水契約率 57.3%
  - 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率 平成19年度末 耐震化率 87.3%

#### 2 地域開発事業 造成済未分譲地の分譲率（平成19年度末分譲率）

地区	分譲全体面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率(%)
田村西部	62.9	26.6 (49.6※)	42.3 (78.8※)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.1 (20.6※)	78.6 (94.4※)
ビジネスパーク	8.9	3.4	38.2
ライフパーク	206区画	72区画	35.0

(※) 協定済みを含む

## 今後の取組み

### 平成20年度取組項目

平成20年3月に策定した企業局事業見直し実行計画（平成20年度～平成22年度）を踏まえ、引き続き次に掲げる取り組みを実施

- 1 効率的な事業運営の推進と全般的な経費の削減
- 2 相馬・好間工業用水道の未売水の縮減
- 3 好間工業用水道のいわき市への譲渡
- 4 大規模改修の計画的な実施
- 5 造成済未分譲地の早期分譲

#### 20年度末成果目標

- 1 工業用水道事業
  - 経常費用削減 18%以上削減（対平成14年度比）
  - 未売水の縮減（相馬工業用水道） 給水契約率 60%以上
  - 磐城工業用水道における管路の耐震化率 88%以上
- 2 地域開発事業
  - 造成済未分譲地の分譲率 工業団地 80%以上 住宅団地 40%以上

※ 「企業局事業見直し計画」を平成20年3月に改訂。  
平成22年度末までの目標は下記のとおり。

1 工業用水道事業

- 経常費用削減  
平成22年度末までに20%以上削減（対平成14年度比）
- 未売水の縮減  
平成22年度末までに給水契約率65%以上（相馬工業用水道）
- 磐城工業用水道における管路の耐震化率  
平成22年度末までに90%以上

2 地域開発事業

- 造成済未分譲地の早期分譲  
工業団地100% 住宅団地50%（平成22年度末分譲率）